

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清森 洋祐

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 経営管理本部長 青木 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 経営管理本部長 青木 隆明

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)

池上通信機株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区社が丘一丁目1506番地 加藤第2ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	12,335	12,750	22,146
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,206	242	1,000
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	1,218	200	1,074
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,157	420	939
純資産額 (百万円)	12,492	13,070	12,710
総資産額 (百万円)	29,506	30,573	28,961
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	190.56	31.30	167.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	42.8	43.9

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	4.41	19.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国では景気回復の動きが継続しましたが、欧州では景気の弱含み状態にあり、中国でも景気を持ち直しの動きに足踏みが見られ、世界的な金融引締め動きや、ウクライナ情勢を背景とした資源を始め原材料価格の高騰、中東地域をめぐる情勢の影響などと併せ、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の概要は次のとおりです。

売上高につきましては、前年同期比3.4%増収の127億50百万円となりました（前年同期売上高123億35百万円）。

損益面につきましては、営業損益は前年同期比で13億65百万円改善し、営業利益1億40百万円（前年同期営業損失12億25百万円）、経常損益は、前年同期比で14億48百万円改善し、経常利益2億42百万円（前年同期経常損失12億6百万円）、最終損益につきましても、前年同期比で14億19百万円改善し、親会社株主に帰属する四半期純利益2億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失12億18百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、国内では、第2四半期に引続き地上波やCS放送局向け番組制作用映像システムの販売が好調に推移しましたが、前年同期に売上を大きく伸ばした中継車システムの更新一巡による需要減をカバーするには及ばず、放送システム事業の売上高は前年同期を下回りました。一方、産業システム事業では、メディカル事業で、コロナ禍からの需要回復や新製品となる当社メディカル史上最高感度のカメラ「MKC-X300」の納入が開始されたことから、第2四半期に引続き医療用カメラの販売が堅調に推移しました。セキュリティ事業でも官公庁向け販売が引続き順調に推移するとともに、検査装置事業でも各種検査装置の販売実績を確実に積み上げることができたことから、産業システム事業全体で前年同期の売上高を上回りました。

海外におきましては、北米地域では、医療用カメラの販売が大きく伸長し、放送市場でも4Kフラグシップモデル「UHK-X700」の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。欧州地域でも、医療用カメラ、モニターの販売は前年同期並みに推移し、放送市場では南欧および中東地域の放送局、教育機関向けに4Kカメラ「UHK-X700」の大型案件の納入があったことから売上高は前年同期を上回り、アジア地域でも、第2四半期に引続き医療用カメラが中国市場での取引拡大と生産数の増加により販売量が増加したこと、ベトナム地域での4Kカメラの販売が伸長したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、売上高の増加に併せ、第2四半期に引続き原材料価格の高騰に伴う販売価格の見直し、改定による成果などもあり、売上総利益が大幅に改善されたことが寄与し、営業損益、経常損益、最終損益ともに、前年同期比で大きく改善する結果となりました。

なお、当社グループは、「情報通信機器」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、305億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加しました。流動資産は、売掛金及び契約資産の減少、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増の256億2百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ17百万円減の49億71百万円となりました。

負債総額は175億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務、前受金、契約負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増の126億43百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増の48億59百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し、130億70百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加と、その他の包括利益累計額合計の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は、42.8%（前連結会計年度末43.9%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億24百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,285,746	7,285,746	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,285,746	7,285,746		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		7,285,746		7,000		1,347

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,700	63,657	
単元未満株式	普通株式 38,646		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,285,746		
総株主の議決権		63,657	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上5丁目 6-16	881,400		881,400	12.10
計		881,400		881,400	12.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,483	6,719
受取手形、売掛金及び契約資産	8,651	1 3,790
電子記録債権	796	1 545
商品及び製品	904	1,165
仕掛品	4,874	8,416
原材料及び貯蔵品	4,106	4,473
その他	176	510
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	23,972	25,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,537	1,514
土地	1,779	1,794
その他（純額）	911	827
有形固定資産合計	4,228	4,137
無形固定資産	99	102
投資その他の資産		
投資有価証券	364	452
その他	357	340
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	661	732
固定資産合計	4,988	4,971
資産合計	28,961	30,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274	1 2,001
電子記録債務	2,795	1 3,037
短期借入金	2 3,800	2 3,975
未払法人税等	114	32
賞与引当金	330	275
役員賞与引当金	10	34
製品保証引当金	115	118
その他	2,166	1 3,167
流動負債合計	11,609	12,643
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	3,537	3,992
繰延税金負債	32	65
退職給付に係る負債	419	397
資産除去債務	25	25
その他	426	379
固定負債合計	4,640	4,859
負債合計	16,250	17,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,465	4,462
利益剰余金	2,927	3,063
自己株式	909	903
株主資本合計	13,483	13,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	152
為替換算調整勘定	934	756
退職給付に係る調整累計額	69	51
その他の包括利益累計額合計	772	552
純資産合計	12,710	13,070
負債純資産合計	28,961	30,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,335	12,750
売上原価	9,434	8,341
売上総利益	2,900	4,408
販売費及び一般管理費	4,125	4,268
営業利益又は営業損失()	1,225	140
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	6
為替差益	25	19
貸倒引当金戻入額	5	1
工事中止に伴う受入金	-	100
助成金収入	2	2
その他	25	20
営業外収益合計	65	152
営業外費用		
支払利息	43	48
支払手数料	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	46	50
経常利益又は経常損失()	1,206	242
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
和解金	5	-
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,211	240
法人税、住民税及び事業税	6	40
四半期純利益又は四半期純損失()	1,218	200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,218	200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,218	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	60
為替換算調整勘定	99	177
退職給付に係る調整額	19	18
その他の包括利益合計	60	219
四半期包括利益	1,157	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	420

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	10 百万円
電子記録債権		19
支払手形		74
電子記録債務		755
その他		3

2 コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,450	2,450
差引額	1,550	1,550

(財務制限条項)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額以上に維持すること。但し、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益が1回でも負の値となった場合、当該事業年度末日の翌事業年度末日以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	399 百万円	373百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	63	10	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	63	10	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア その他	合計
収益認識の時期					
一時点で移転される財及びサービス	8,520	616	1,220	1,490	11,847
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	487				487
顧客との契約から生じる収益	9,008	616	1,220	1,490	12,335

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア その他	合計
収益認識の時期					
一時点で移転される財及びサービス	7,801	757	1,509	2,195	12,264
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	486				486
顧客との契約から生じる収益	8,287	757	1,509	2,195	12,750

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	190円56銭	31円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,218	200
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,218	200
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,396	6,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

東光監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山卓夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川和志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。